

第2回定例会 一般質問に3名が登壇

議員本人が要約して掲載しています

Q 開業3年を迎えた「はれっぱ」の事業検証は

A まちづくりに必要な事業効果をあげています



録画映像



ゆもと かなめ 議員
湯本 要

湯本議員

①開業後3年間の施設利用状況と町民の利用状況は。②施設運営に要する町の指定管理料などの財政負担の状況は。③施設整備による事業効果はどのようなと考えているのか。④今後の施設運営における課題はどのように考えているか。

町長

①4月末での利用者は、5万5千119人、町民利用が10・6%、町外利用が89・4%です。②令和5年度は

2千810万円、令和6年度は2千980万円、令和7年度は3千80万円と人件費や物価高騰により、財政負担は増加傾向にあります。財政負担への影響について、現状では問題があるレベルとは考えておりません。③幅広い町民の利用による地域コミュニティの場として、本町のまちづくりに必要な事業効果をもたらしていると考えます。④はれっぱをまちづくりの拠点施設として維持管理し、町の活性化に取り組んでまいります。

議員のコメント

財政的負担は費用対効果をシビアに検証する必要がありますのでは？

Q マイナンバーカードを活用した町民サービスの拡充を

A 第7期総合計画の策定にあわせ検討します



録画映像



にしまた ひろし 議員
西股 裕司

西股議員

マイナンバーカードに設定されている空き領域は各自治体などが条例で定めることで、自治体独自の活用が可能となり、町民向けに様々なサービスを提供できます。第7期総合計画の策定に合わせて、マイナンバーカードを活用した町民サービスの拡充を施策として検討していく必要があると考えますが町長の考えは。

町長

マイナンバーカードの独自の活用は、町民サービスの向上に有効であると考えます。そのことから、第7期総合計画の策定にあわせ、本町DX推進計画における取組事業での活用や町民の利便性向上、地域活性化につながる取組について、先進事例を参考に検討していきます。



議員のコメント

早期に実現することを望みます。

Q 本町の外国人多文化共生について

A 先進自治体を参考に

検討します



録画映像



さとう たえこ 議員
佐藤 妙子

佐藤議員

全国的に人口減少・少子高齢化が進行する中、外国人労働者の増加が想定され、本町においても技能実習生や特定技能実習生は地域産業を支える大切な存在です。

国籍や文化の違いを認め合いながら、外国人の方々が安心して暮らせる多文化共生の視点が重要です。外国人人材を受け入れる事業者と連携を図り、懇談会やアンケート調査を通じて状況を把握することが重要と考えますが、多文化共生のまち

づくりの考えと事業者との連携の考えは。

町長

事業者などの関係機関と連携協力するとともに、相談・支援体制の充実を図り、第7期総合計画において位置づけし、外国人住民に対するコミュニケーションや生活などの支援について、先進自治体を参考に検討します。現段階では懇談会やアンケート調査を行う考えはありません。

議員のついで

国や文化の違いを認め合うことが大事です。

一般質問の映像が変わりました

YouTube に公開している一般質問の動画が、360 度カメラの映像に変わりました。より表情がわかりやすく見るができますので、ぜひご覧ください。

